

政策：Ⅳ 「経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること」にかかるコストの状況

○所管 厚生労働省

- ・ 一般会計(組織:厚生労働本省、担当部局:医政局、職業安定局、年金局 組織:都道府県労働局)
- ・ 労働保険特別会計【雇用助定】(組織:厚生労働本省、担当部局:職業安定局、政策統括官 組織:都道府県労働局)

1. 政策にかかるコスト 2,588,171 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費														(参考)決算額	
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	失業等給付費	雇用安定等給付費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入	資産処分損益			
I 人にかかるコスト	120,269	103,907	6,048	10,313	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,365	-	△2,189	-
②庁舎等	4,397	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,397	-	-	-
III 事業コスト	2,463,329	-	-	-	1,612,373	418,982	248,470	21,816	14,898	85,319	49,326	1,873	10,378	△108	2,624,155	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	80,565	-	-	-	-	-	2	1,666	271	58,058	19,877	689	-	-	79,969	
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	381,421	-	-	-	-	355,444	12,925	7,420	271	1,685	3,670	2	-	-	381,221	
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	350,201	-	-	-	-	63,537	235,539	11,096	14,082	4,314	21,719	19	-	△108	350,041	
(4) 求職活動中の生活の保障等を行うこと	1,651,140	-	-	-	1,612,373	-	2	1,632	271	21,260	4,058	1,162	10,378	-	1,812,922	
コスト計(I+II+III)	2,588,171	103,907	6,048	10,313	1,612,373	418,982	248,470	21,816	14,898	85,319	49,326	8,635	10,378	△2,298	-	

(参考) 自己収入 2,246,367 百万円

当該政策にかかる自己収入については、労働保険特別会計雇用助定の2,246,367百万円。

※ 説明を要する経費の概要：失業等給付費は雇用保険法に基づく給付金である。雇用安定等給付費は事業主に対する助成金等である。

2. 政策にかかストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳													備 考
		未収金	未収収益	前払費用	貸倒引当金	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	支払備金	
物にかかるコスト	9,674	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,612	61	-	-	-
庁舎等	89,974	-	-	-	-	23,385	50	51,347	14,901	288	-	-	-	-	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	13,125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,125	-	-	
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	10,436	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73	10,362	-	
(4) 求職活動中の生活の保障等を行うこと	△63,890	56,971	10,941	7	△28,163	42,576	307	-	-	-	-	15,548	4,207	△166,287	
合 計	59,334	56,971	10,941	7	△28,163	65,961	357	51,347	14,901	288	9,612	28,823	14,570	△166,287	

※ 「物にかかるコスト」及び「庁舎等」の区分に当てはめられている「物品」「無形固定資産」、「土地」「立木竹」及び「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、特定の政策に結びつけることが困難なため、定員数により、当該政策に配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	22,364
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,182
III その他事業コスト	-
合 計	24,547

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 35,068百万円

・省別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と当該政策に配分された官房経費等を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の金額である。

(2) 政策の概要

労働力需給のミスマッチの解消を図るための需給調整機の強化、雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること、労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること、求職活動中の生活の保障等の実施。

(3) 共通経費配分の方法

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「庁舎等」については、定員数による配分を行っている。  
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他